

治療と仕事の両立に関するアンケートを取りまとめました（平成30年11月実施）

茨城労働局及び茨城産業保健総合支援センターは県内で100名以上の労働者を使用する事業場を対象に治療と仕事の両立に関するアンケートを実施しました。（1248事業場対象、回答524事業場、回収率42.0%）結果の詳細は別紙のとおりです。

◎アンケート調査結果の概要

- ①がん等の慢性疾患を治療中の労働者が在籍している事業場の割合は67.7%
- ②①の病名は糖尿病70.7%、がん58.9%、心疾患32.7%、難病20.8%、脳卒中17.5%、肝炎9.9%、その他19.2%
- ③①のうち治療中と知りつつ採用した人の割合は10.7%
- ④③の病名は糖尿病52.6%、がん21.1%、心疾患21.1%、脳卒中2.6%、肝炎2.6%、その他18.4%
- ④治療と仕事の取り組みをしているかとの問いに「いる」と答えた事業場の割合は62.0%
- ⑤「事業場における治療と職業生活の両立支援のガイドライン」に基づいた両立支援に取り組んでいる事業場の割合は13.2%、内容を知っているのは25.0%、内容は知らないがあることは知っているのが34.9%、知らないのが26.9%
- ⑥勤務制度・休暇制度が導入されている事業所の割合は、病気休暇制度71.4%、短時間勤務制度57.4%、時間単位年休29.6%、フレックスタイム制度29.4%、在宅勤務制度10.9%（複数回答可）
- ⑦両立支援の実施にあたって必要と考えている事項の割合は、支援対象者への対応方法の明確化53.4%、基本方針等の表明と労働者への周知49.8%、管理者への意識啓発48.5%、相談窓口の明確化47.7%、休暇休業制度の整備46.4%（複数回答可）
- ⑧両立支援において知りたいことは、なし61.1%、他社の取り組み事例24.2%、労働者への配慮方法6.3%、主治医との連携3.8%、労働時間や休暇制度2.9%（複数回答可）
- ⑨両立支援の課題は、なし58.0%、従業員が休んだ期間11.5%、復帰の可否が難しい9.2%、取り組方法がわからない5.7%、主治医からの必要な情報の収集4.2%（複数回答可）